



平成29年7月26日（水）
都市経営戦略会議資料

次回の国際芸術祭について



スポーツ文化局文化部文化振興課

報告・審議事項

【報告事項】

1. さいたまトリエンナーレ2016の開催結果について

【審議事項】

2. 次回の国際芸術祭に関する検討の方向性について

I 名称

II 開催時期

III 実施体制

IV 事業規模

3. 基本構想改訂版(案)について

4. 開催概要(案)について

5. 今後のスケジュールについて

1. さいたまトリエンナーレ2016の 開催結果について



**SAITAMA
TRIENNALE
2016**

さいたまトリエンナーレ 2016

さいたまトリエンナーレ2016の開催結果について①

【開催期間】79日間（19会場）

平成28年9月24日（土）～12月11日（日）

【実施事業】434事業



種別	事業数	参加者数	来場者数
① アートプロジェクト	48事業	7,011人	217,350人
② 市民プロジェクト	48事業	5,746人	74,834人
③ 連携プロジェクト	45事業	5,649人	44,406人
④ その他関連事業	54事業	45,655人	26,683人
	※239事業	—	—
合計	434事業	64,061人	363,273人

【サポーター】

①登録者数:973人(12月12日現在)

②サポーター・ミーティング開催回数:41回(会期末現在)

さいたまトリエンナーレ2016の開催結果について②

【認知度調査等】

- ・認知度:29.1%(9月) ⇒ 46.5%(12月)
- ・PRイベント・プロモーション活動:39回
(市内各所における「トークイベント」等)

【経済効果】

総額:29億5,848万円

(内訳)①経済波及効果 16億5,830万円

②広告換算価値 13億0,018万円

【関連事業費を含む総事業費】



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3か年合計
予算額	40,669,000	130,362,000	658,327,000	829,358,000
決算額	32,595,452	117,484,406	588,524,524	738,604,382
圧縮額	8,073,548	12,877,594	69,802,476	90,753,618

2. 次回の国際芸術祭に関する検討 方向性について

次回国際芸術祭の検討の方向性について

「さいたまトリエンナーレ2016」がどのような効果をもたらしたかを実績等を踏まえたうえで、次回の国際芸術祭について検討を実施した。

【検討項目】

- I 名称について
- II 開催時期について
- III 実施体制について
- IV 事業規模について

国際芸術祭の位置付け・効果について

国際芸術祭は、条例の理念を具現化するため策定した文化芸術都市創造計画の重点プログラムに位置付けられた事業。

- ・計画に示された7つの「基本施策」と3つの「新たな視点」、基本構想に掲げた開催目的を、多様な手法のもとに包括的に具現化するという効果
- ・6万人を超える市民が参加した全国的にも稀有な市民参加型という「さいたま独自」の国際芸術祭の在り方を提示
- ・16.6億円の経済波及効果をはじめとする29億円の経済効果の創出



これらの効果を包含する国際芸術祭を継続的に開催することにより、他の先行事例にあるように、サポーターをはじめとする市民による自主的な文化芸術活動の増加などによる「まち」の活性化など、最終的に独自の「さいたま文化」の創造につながっていくことが示された。

I 名称について

東京2020大会の文化オリンピックとして開催することにより、イベント価値の向上を図るなど、内外の情勢に柔軟に対応できるようにするため、**原則**3年ごとの開催とし、名称については「さいたま国際芸術祭」に変更してはどうか。

【参考】

◆東京オリンピック参画プログラム(文化オリンピック)

①大会組織委員会の取組

東京2020参画プログラムとして、公認プログラム及び応援プログラムを創設し、コンセプトに合致する事業を文化プログラムとして認定する事業を東京2020文化オリンピックとして実施

②国の取組

東京2020参画プログラムの制約からコンセプト等が合致するにもかかわらず公認等が受けられない事業に対し、国が公認する「beyond2020プログラム」として認証しロゴマークを付与する事業を実施



※文化オリンピックとは、カルチュラル・オリンピックと呼ばれる期間に実施される文化事業等で、東京の場合は、平成28年9月からの4年間がその時期に該当

Ⅱ 開催時期について

開催時期の候補としては、当初の予定どおり2019年(3年後)と、東京2020大会が開催される2020年(4年後)の2つを検討。

【検討事項】

- 2020年においては、東京2020大会と国際芸術祭の一体性を感じることができるなど、事業実施の理解が得やすいのではないか。
- 2019年の開催においては、一体性は薄まるものの、ラグビーW杯の開催による相乗効果を期待できるのではないか。
- 2020年度開催の場合、東京2020大会に因んだ多くの事業が開催されることにより補助金や協賛金の確保が困難となることが予想されるのではないか。

【結論】

開催時期としては、宿泊需要がひっ迫するとともに埋没する可能性のある東京2020大会の期間に合わせるのではなく、**大会開催の機運が高まる2020年の3月中旬頃からGWにかけて開催する**ことが、大会との一体性を確保するとともに、インバウンドを呼び込む効果を最大限に発揮させることができる可能性が高いと考えられる。

Ⅲ 実施体制について

実施体制については、人員の充実及び事務に関して効率性や透明性を確保する点を中心に市直営と実行委員会形式を比較検討。

【検討事項】

- 他の芸術祭においても、実行委員会形式を採用しており、市直営で実施することは困難なのではないか。
- 人員の充実を図るため、実行委員会の事務局職員を期限付きで加配するなど柔軟な対応を行うべきではないか。
- 市直営の場合、協賛金など地域の団体から資金等の協力を得た場合において、運用しにくくなるのではないか。（協賛金は負担付寄付となる。）

【結論】

協賛金を円滑に事業費に組み込めるなどの運営上の利点を踏まえ、次回の実施体制としては、オールさいたまで取り組むという趣旨のもと、コンプライアンスに留意しつつ、実行委員会の構成員から最大限の資金及び人員の提供を受けるなどの協力を前提として、**引き続き実行委員会形式とすることが適当**と考えられる。

IV 事業規模について

第1回の総事業費をもとに、政令指定都市である本市における国際芸術祭としての質・量を確保しつつ、事業費の圧縮について検討。

他都市の状況	回数	会期	アーティスト	総事業費	来場者数	経済効果
札幌市(2014)	1回	83日	64組	約7億円	約48万人	約71億円
横浜市(2014)	5回	89日	65組	約9億円	約21万人	約75億円
新潟市(2015)	3回	62日	40組	約2.5億円	約77万人	約26億円
京都市(2015)	1回	62日	40組	約5億円	約26万人	約39億円

《主な減額検討項目》

- ・開催期間の短縮に伴う運営経費の削減 [会期:79日間 ⇒ 65日間]
- ・開催エリアの集約に伴う運営経費の削減 [エリア:3エリア ⇒ 1エリア]
- ・前回すべて新作としていたアートプロジェクトにおける一部の作品について、既存の作品を賃借とすること及びそれに伴う企画業務委託費における人工数の見直しによる削減
- ・広報関係事業委託費における人工数の見直しによる削減
- ・アートステーション設置に伴う賃借料の削減(市民会館おおみやを活用)
- ・市内文化施設等と共同で実施する、連携事業等の負担割合見直しによる削減

【結論】

5. 6億円程度の規模であれば、前回と遜色のない内容とすることが可能

3. 基本構想改訂版（案）について

さいたまトリエンナーレ（仮称）基本構想とは

さいたまトリエンナーレ（仮称）基本構想とは、平成26年3月に策定された国際芸術祭の基本的な考え方や開催構想、開催体制などを示したものです。

事業の
位置づけ

文化芸術都市の創造に向けた象徴的・中核的な事業

目的

①「さいたま文化」
の創造・発信

②さいたま文化を
支える「人材」
の育成

③さいたま文化を
活かした「まち」
の活性化

開催
方針

【基本方針】

- ・最先端の作品と、市内各地の文化や市民による文化芸術活動が
出会う場をつくり、それらが融合又は触発し合うきっかけを創出する。
- ・さいたま市の過去・現在・未来に着目したテーマを設定する。

①一流・新進アーティストによる最先端の
作品展示・公演

②市民による文化
芸術活動の支援

③アーティストと地域
や来訪者の交流を促進する各種イベント
の実施

期待される効果

①市民の誇りと
郷土への愛着
の醸成

②文化芸術活動
の活性化と
文化芸術都市
としての
イメージアップ

③経済波及効果
による地域
経済の活性化

基本構想の改訂（案）について

次回以降の国際芸術祭の在り方に関する検討結果に基づき、基本構想に反映すべき下記の点を中心に修正を実施（※）

① 「トリエンナーレ」の呼称を「国際芸術祭」に変更

東京2020大会の文化オリンピックとして開催することにより、イベント価値の向上を図るなど、内外の情勢に柔軟に対応できるようにするため、**原則**3年ごとの開催とし、**名称については「さいたま国際芸術祭」に変更**

② 「共に創り、参加する」市民参加型のコンセプトについて

「共につくる、参加する芸術祭」として、市民が自主的に文化芸術活動に参加できる機会を創出することを明記し、**「市民参加」のコンセプトを明確化**

③ 広報活動について

参加意欲の向上につながる広報活動を進めるとともに、来訪を促進する効果的な広報の方法を検討・実施する旨を記述

④ 実行委員会について

実行委員会形式を当面継続していくことを記述

※今後、有識者で構成される会議での意見を踏まえ、基本構想及び開催計画を策定していくこととする。

4. 開催概要（案）について

名称・テーマ・目的について

1 名称

名称については、検討結果を踏まえ、「さいたま国際芸術祭」とします。

2 テーマ【未定】

テーマについては、後述する公募による新しいディレクターが選定され次第、基本構想を踏まえ、協議のうえ決定することとします。

3 目的【変更無し】

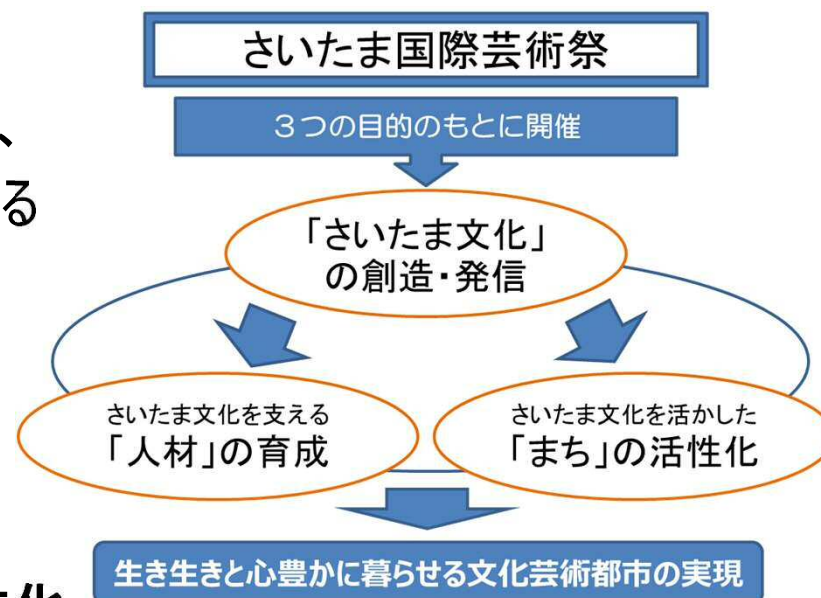
開催目的については、基本構想のとおり、以下の3つとし、生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の実現をめざします。

■三つの目的

(1)「さいたま文化」の創造・発信

(2)さいたま文化を支える「人材」の育成

(3)さいたま文化を活かした「まち」の活性化



会期・会場について

4 会 期

・平成32年(2020年)3月中旬～5月中旬を想定[65日間]

開催時期については、東京フェスティバル(仮称)との競合を避けるとともに、十分な準備期間を確保し広報を充実させるため、2020年の春に開催し、東京2020大会の機運の醸成に資することとします。

なお、会期を79日間から65日間に短縮することにより、会場に配置するスタッフに係る人件費の圧縮を図るなど、運営費を削減します。

5 会 場

・1エリア・2会場を想定

会場については、開催エリアを集約化することによりスタッフの配置を削減し、運営費の圧縮を図るため、1エリアと2会場で実施することとします。

メインエリアには大宮区役所周辺地区を据えるとともに、地域バランスに配慮し、彩の国さいたま芸術劇場やさいたま文化センターをそれぞれ会場として想定します。

(1) 大宮エリア（旧大宮区役所・旧大宮図書館・市民会館おおみや・山丸公園など）

平成 31 年春に閉館予定の大宮区役所をメイン会場として、同じく閉館予定の大宮図書館を利用することにより、建物の有効活用を図るとともに、会場整備費用の圧縮を図ります。



◀大宮区役所

<大宮区役所諸元>

場所：さいたま市大宮区大門町 3 丁目 1 番地
建築：昭和 41 年 11 月（東館：昭和 32 年 10 月）
敷地面積：8717.2 m²
建物（本館）：鉄筋コンクリート造地上 7 階／地下 2 階
延床面積：11,526.68 m²
（東館）：鉄筋コンクリート造地上 3 階
延床面積：1,370.61 m²

(2) 彩の国さいたま芸術劇場（中央区鈴谷）

前回は会場として使用された芸術のまち「与野」の象徴的な施設、彩の国さいたま芸術劇場を会場の 1 つとし、パフォーミングアーツを中心としたプロジェクトを実施します。

彩の国さいたま芸術劇場▶



(3) さいたま市文化センター（南区根岸）

浦和地区のメイン会場として、文化センターを活用し、主に市民プロジェクトのメイン会場とします。



<さいたま市文化センター諸元>

場所：さいたま市南区根岸 1 丁目 7 番地 1
建築：昭和 60 年 8 月
敷地面積：16,344 m²
建物：鉄筋コンクリート造 地下 1 階・地上 4 階塔屋 3 階
建築面積：7,966 m²
延床面積：20,872 m²

◀さいたま市文化センター

事業展開について

6 事業展開

(1) アートプロジェクト

現代アートにとどまらず、デジタル・アート、パフォーマンス、演劇、音楽などあらゆるジャンルの作品を展開するとともに、新作と旧作、若手による公募作品などバランスのよい構成を検討します。

(2) 市民プロジェクト

本市には多くの芸術家の方が居住しており、そうした方々にも参加していただけるような仕組みづくりを検討することとします。また、市内に所在する盆栽美術館や鉄道博物館等の文化施設と連携事業を実施し、多様な市民参加の機会を確保します。



◀レガシー作品として
プラザウエストに
展示されているサイ



若手により制作された
「目」の作品▶



◀さいたまゴールド
シアター



アーティスト・オン・サイト▶

主催者・ディレクターについて

7 主催

・さいたま国際芸術祭実行委員会

オールさいたまで取り組むという趣旨のもと、県、文化団体、経済団体、大学などの幅広い関係者の知見、人材、人脈、資金等の活用が見込めることから、次回についても、実行委員会形式とします。

また、東京2020大会文化オリンピックアードとして実施することにより、開催都市として東京2020大会の機運の醸成に貢献します。

8 ディレクター

・ディレクターを企画提案方式により公募することを想定

数ある国際芸術祭の中にあって、本市の独自性を高めるために、広く企画提案方式により公募することとします。

なお、若手の場合、人脈や力量が不足する可能性もあることから、サポートすることが可能な専門家をエグゼクティブ・アドバイザーの配置を検討します。



事業規模について

9 事業規模

・5億～6億円程度を想定

第1回の経験を踏まえ、国際芸術祭としての質・量を確保しつつ、会期の短縮、会場を集約することにより事業費を圧縮します。

なお、入場料などの事業収入を検討するほか、文化庁の補助金などの公的な助成金等の活用や企業等の協賛・協力の募集など、様々な手段、方法による資金調達を行います。

《主な減額項目》（再掲）

- ・開催期間の短縮に伴う運営経費の削減 【会期：79日間 ⇒ 65日間】
- ・開催エリア集約に伴う運営経費の削減 【エリア：3エリア ⇒ 1エリア】
- ・前回すべて新作としていたアートプロジェクトにおける一部の作品について既存の作品を賃借とすること及びそれに伴う企画業務委託費における人工数の見直しによる削減
- ・広報関係事業委託費における人工数の見直しによる削減
- ・アートステーション設置に伴う賃借料の削減（市民会館おおみやの利用）
- ・市内文化施設等と共同で実施する、連携事業等の負担割合見直しによる削減

5. 今後のスケジュールについて

今後の想定スケジュール

	平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度				
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
全体		■補正予算 (12月)	■準備委員会設立 ■ディレクター 選任	■開催テーマ ■開催計画決定				■開催概要発表 (第1弾)		■開催概要発表 (第2弾)				
事業			企画体制構築・有識者会議の開催 開催テーマ・開催計画検討		さいたまスタディーズ					チケット販売				
制作				■参加アーティスト発表 (第1次)	アーティスト選定・作品制作準備			■参加アーティスト発表 (第2次)	■参加アーティスト発表 (第3次)	作品制作				
会場整備					会場使用調整・会場設計				会場整備・改修					
広報・プロモーション				広報戦略検討	■開催計画発表会	広報・PR活動の実施			■開催概要発	■開催概要発				
					広報戦略決定 ロゴ決定 ウェブ作成開始	ウェブサイト・SNSなどによる情報発信				ガイドブック販売				
サポーター				協賛セールスの実施										
				市民サポーター募集・活動										
									制作サポ募集・活動					
									会場外 募集・活動					
その他		補助金申請			補助金申請・報告							補助金報告		

さいたま国際芸術祭開催

撤去

原状回復